

2. 退職等年金経理

(1) 事業の概要

退職等年金経理は、国家公務員共済組合法第74条に規定する退職等年金給付及び法第102条の2に規定する財政調整拠出金（法第102条の3第1項第4号に掲げる場合に行われるものに限る。）に関する取引を経理する。

(2) 経理の概況

イ 経常損益

経常収益の総額は113,763百万円で、前年度に比べ4,570百万円の減少（△3.9%）となっている。

このうち「負担金収入」は54,100百万円で、前年度に比べ674百万円の増加（1.3%）となっている。

「掛金収入」は54,095百万円で、前年度に比べ675百万円の増加（1.3%）となっている。

「その他の収入」は5,568百万円で、前年度に比べ5,919百万円の減少（△51.5%）となっている。

なお、「その他の収入」は「受取利息」等の運用収入である。

一方、経常費用の総額は32,794百万円で、前年度に比べ23,452百万円の増加（251.0%）となっている。

「給付金」は4,600百万円で、前年度に比べ1,147百万円の増加（33.2%）となっている。

「財政調整拠出金」は27,166百万円（皆増）となっている。

「業務経理へ繰入」は1,028百万円で、前年度に比べ530百万円の増加（106.7%）となっている。

「その他の経費」は14千円で、前年度に比べ5,391百万円の減少（△100.0%）となっている。

この結果、経常損益は80,969百万円となった。

ロ 特別損益

特別利益は22百万円となっている。

一方、特別損失は424百万円となっていることから、特別損益は△402百万円となった。

ハ 当期損益

以上の結果、当期損益は80,567百万円となり、この利益金は全額退職等年金給付積立金に積み立てることになる。

なお、運用収入から運用に係る費用を控除した正味運用収入額は5,568百万円となり、本年度の運用利回りは0.57%となった。

(3) 資産の内訳

- イ 「資産合計」は1,017,601百万円で、前年度に比べ80,955百万円の増加(8.6%)となっている。
また、退職等年金給付積立金は1,016,820百万円で、前年度に比べ80,567百万円の増加(8.6%)となっている。
- ロ 「預託金」は362,700百万円で、前年度と同額となっている。
- ハ 「包括信託」は614,485百万円で、前年度に比べ109,410百万円の増加(21.7%)となっている。
- ニ 「寄託投資不動産」は0円で、前年度に比べ5,580百万円の減少(皆減)となっている。
- ホ 「寄託貸付金」は16,503百万円で、前年度に比べ18,559百万円の減少(△52.9%)となっている。

(参 考)

区 分	5年度末	6年度末	増△減	増△減率
長 期 組 合 員 数	1,072千人	1,072千人	0千人	0.0%
年 金 受 給 権 者 数	72千人	90千人	17千人	23.8%
一 人 当 たり 年 金 額	7千円	8千円	1千円	15.7%

(注1) 6年度末の長期組合員数は概数である。

(注2) 年金受給権者数及び一人当たりの年金額は、終身退職年金分を計上している。

退職等年金経理主要科目損益比較表

(単位:千円、%)

科 目	5年度決算額	6年度決算額	増△減額	増△減率
経常収益				
負担金収入	53,426,044	54,100,346	674,302	1.3
掛金収入	53,419,748	54,094,513	674,765	1.3
その他の収入	11,487,034	5,568,214	△ 5,918,820	△ 51.5
計	118,332,826	113,763,073	△ 4,569,753	△ 3.9
経常費用				
給付金	3,453,789	4,600,418	1,146,629	33.2
財政調整拠出金	0	27,165,641	27,165,641	-
業務経理へ繰入	497,139	1,027,538	530,399	106.7
その他の経費	5,391,179	14	△ 5,391,165	△ 100.0
計	9,342,108	32,793,612	23,451,504	251.0
経常損益	108,990,718	80,969,462	△ 28,021,257	
特別利益				
前期損益修正益	135,674	21,730	△ 113,944	△ 84.0
特別損失				
前期損益修正損	101,683	423,920	322,237	316.9
特別損益	33,991	△ 402,190	△ 436,180	
当期損益	109,024,709	80,567,272	△ 28,457,437	

退職等年金経理資産構成割合

(年度末現在)

区 分	5 年 度 決 算		6 年 度 決 算		増 △ 減	
	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	増△減率
	千円	%	千円	%	千円	%
短期性・長期性預金 及び有価証券等	896,004,047	95.7	1,001,097,936	98.4	105,093,888	11.7
短期性預金等	28,229,262	3.0	23,912,977	2.3	△ 4,316,286	△ 15.3
長期性預金有価証券等	867,774,785	92.6	977,184,959	96.0	109,410,174	12.6
預 託 金	362,700,000	38.7	362,700,000	35.6	0	-
包括信託(自家運用)	505,074,785	53.9	614,484,959	60.4	109,410,174	21.7
寄託投資不動産	5,580,074	0.6	0	0.0	△ 5,580,074	-
寄託貸付金	35,062,292	3.7	16,503,268	1.6	△ 18,559,024	△ 52.9
資 産 合 計	936,646,413	100.0	1,017,601,203	100.0	80,954,790	8.6

(注)四捨五入の関係上、合計が一致しない場合がある。

(参 考)

区 分	5 年 度 決 算	6 年 度 決 算	増 △ 減 額	増△減率
	千円	千円	千円	%
退職等年金給付積立金	936,252,677	1,016,819,949	80,567,272	8.6

年度別運用利回り

(単位:千円)

年度	年間平均資産	正味運用収入額	運 用 利 回 り
4	768,850,277	7,347,469	0.96 %
5	879,203,184	6,095,855	0.69 %
6	973,257,522	5,568,200	0.57 %

退職等年金経理
貸借対照表

令和7年 3月31日現在

借 方		金 額	貸 方		金 額
	円	円		円	円
<u>流動資産</u>		23,912,976,503	<u>流動負債</u>		781,254,739
現金・預金	18,946,675,664		未払金	776,091,016	
未収収益	244,230,770		預り金	5,163,723	
未収金	4,722,070,069				
<u>固定資産</u>		993,688,226,853	<u>負債合計</u>		781,254,739
投資その他の資産	(993,688,226,853)				
長期性預金	977,184,959,353		<u>剰余金</u>		1,016,819,948,617
寄託貸付金	16,503,267,500		退職等年金 給付積立金	(1,016,819,948,617)	
			退職等年金 給付積立金	1,016,819,948,617	
			<u>純資産合計</u>		1,016,819,948,617
<u>資産合計</u>		1,017,601,203,356	<u>負債・純資産合計</u>		1,017,601,203,356

退職等年金経理
損益計算書

自令和 6年 4月 1日
至令和 7年 3月31日

損 失		金 額	利 益		金 額
	円	円		円	円
<u>経常費用</u>		32,793,611,586	<u>経常収益</u>		113,763,073,126
事業費用	(31,766,073,581)		事業収益	(108,194,861,353)	
退職給付	4,419,075,399		負担金収入	54,100,345,968	
障害給付	80,160,843		掛金収入	54,094,512,846	
遺族給付	63,769,280		雑収入	2,539	
短期在留脱退一時金	37,412,800		運用収入	(5,568,211,773)	
財政調整拠出金	27,165,641,000		受取利息	1,909,578,803	
雑費	14,259		信託の運用益	3,604,010,765	
繰入金	(1,027,538,005)		納付金収入	54,622,205	
業務経理へ繰入	1,027,538,005		<u>特別利益</u>		21,730,264
			前期損益修正益	21,730,264	
<u>特別損失</u>		423,919,899			
前期損益修正損	423,919,899				
<u>当期利益金</u>		80,567,271,905			
合 計		113,784,803,390	合 計		113,784,803,390

(注) 当期利益金80,567,271,905円は、国家公務員共済組合法施行令(昭和33年政令第207号)第9条第3項の規定により積立金を増額して整理する。

重要な会計方針等

1. 信託における収益の認識方法

長期性預金に含まれる包括信託における収益の認識方法は、発生主義によっている。

2. その他の財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

1. 子会社及び関連会社の株式の明細
該当なし
2. 出資先団体等に対する出資の明細
該当なし
3. 子会社及び関連会社に対する債権及び債務の明細
該当なし
4. 関連公益法人等の基本財産に対する拠出金等の明細
該当なし
5. 国庫補助金等の明細
該当なし
6. 役員及び連合会に使用される者の給与費の明細
該当なし
7. その他主な資産、負債の明細

預金明細表

種 類	取 引 金 融 機 関 名	区 分	金 額	摘 要
預 金	三井住友信託銀行ほか2行	普 通 預 金	円 18,946,675,664	
長 期 性 預 金	財 政 融 資 資 金	預 託 金	362,700,000,000	
	日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行	包 括 信 託	614,484,959,353	
	計		977,184,959,353	
	合 計		996,131,635,017	

(参考) 包括信託内訳

種 類		金 額	摘 要
自 家 運 用	国 内 債 券	円 614,484,959,353	

寄託貸付金明細表

貸付区分	貸付先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
		円	円	円	円	
長期	医療経理	35,062,291,760	0	18,559,024,260	16,503,267,500	

未収金明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
	円		
負担金収入	848,267,163	参議院共済組合ほか	
給付金	1,003,506	年金受給者	
仮受金精算	2,240,759	業務経理	
負担金等精算	146,343,399	厚生年金保険経理ほか	
立替金	27,445	業務経理手数料等	
業務経理へ繰入	70,008,995	業務経理	繰入金戻入額
利息相当・賃貸料	7,650,445	保健経理	
資金回送	42,517,592	年金口座	3月末入金
信託の運用益	3,604,010,765	日本マスタートラスト信託銀行	
合 計	4,722,070,069		

未収収益明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
	円		
預金利息	1,093,991	三菱UFJ信託銀行ほか	
預託金利息	243,136,779	財政融資資金	
合 計	244,230,770		

未払金明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
負 担 金 収 入	59,494,094	法 務 省 共 済 組 合 ほ か	
掛 金 収 入	87,972	財 務 省 共 済 組 合 ほ か	
給 付 金	140,067,563	年 金 受 給 者	
負 担 金 等 精 算	576,441,387	厚 生 年 金 保 険 経 理 ほ か	
合 計	776,091,016		

預り金明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
給 付 金	円 678,486	年 金 受 給 者	
所 得 税	3,701,137	年 金 受 給 者	
住 民 税	784,100	一 時 金 受 給 者	
合 計	5,163,723		

積立金明細表

区 分	前期繰越額	当 期		貸借対照表計上額	摘 要
		増 加 額	減 少 額		
退職等年金 給付積立金	円 936,252,676,712	円 80,567,271,905	円 0	円 1,016,819,948,617	

利益剰余金計算書

自令和6年 4月 1日 至令和7年 3月31日

1. 積 立 金	0 円
2. 当期利益金	80,567,271,905 円
3. 当期処分額	△ 80,567,271,905 円
退職等年金給付積立金へ積立	△ 80,567,271,905 円
積 立 金	0 円